

# グローバル・スコープ

先の日米首脳会談は日米の「統合的抑止力」の強化を謳(うた)っている。指揮統制系統の連携に始まり、情報、演習、装備などあらゆる分野において日米が協力を強化することとされる。米国が単独で世界の「警察官」の役割を演じる時代は終わり、バイデン政権の新たな戦略は日米韓の連携や日米の統合的抑止力の強化の下で東アジアの安全保障を担保することであり、それは日本の戦略的利益にも資する。

## 日米での「統合的抑止力」強化

日米は「統合的抑止力」を強化する(バイデン米大統領と岸田文雄首相)AFP時事



あり、米国との軍事の一体化が常に米国の軍事ドクトリンに従うことであってはならない。日米では交戦規定(Rules of

い。もちろん憲法改正の議論はあるが、専守防衛は現行憲法の要請であり、日米の「盾と矛」の役割分担がなし崩し的に変更され得るものではない。

## 中国関与政策と両立必要に

Engagement)が異なり、特に「先制攻撃」的な態様がとられてはならない。今後、日米にとって死活的に重要であるのは戦略協議である。日米は地政学的要因も同一ではなく、制度的にも相違があることを十分に念頭に置いて恒常的に協議を尽くしていかなければならない。米国は一方的行動に出る傾向が強いこともあり、同盟国として日本は主張すべきは主張していかなければならない。

二つ目は軍事の一体化は外交の一体化ではないということだ。とりわけ東アジアは日本が存在する地域であり、歴史的にも政治経済的にも濃密な関係が存在しており、日米での統合的抑止力の強化が日本外交の自主性を損なうものであってはならない。特に中国との関係をどうしていくかは死活的に重要な問題であり、日本として戦略が必要だ。

田中均  
日本総合研究所  
国際戦略研究所  
特別顧問

米国は中国をグローバルな覇権競争の唯一の相手と捉え、中国を関与させて中国自身の変化を促進するという「関与政策」はもはや効果がないと判断しているようであるが、日本は引き続き中国を賣易や投資、環境、エネルギーなどのルール作りに関与させ協力していくべきである。中国は日本の隣国であり、貿易、投資、インバウンド(訪日外国人)など多くの面で極めて重要な関係がある。日米(第2・4水曜日に掲載)